

会員の皆様、こんにちは。

先の国会では「働き方改革」が恰好の目玉でした。グローバル経済が大きな広がりを見せる中、日本の構造改革は、雇用慣行や長時間労働にも及んできました。日本経済が更なる発展を遂げるためにも必要な改革と言えるでしょう。しかしながら、良く効く薬も適量を計らなければならないように、働き方改革も副作用に目を配っていかねばなりません。特に中小企業への影響を緩和するため、法律の適用は施行日から1年後となっています。また、併せて政府による様々な中小企業支援策が講じられています。

本日のメルマガでは、中小企業庁のメルマガをご紹介します。ご参考になさってください。

石田まさひろ政策研究会

役所らしくない役所のメルマガ

■ 中小企業の応援団

官庁の発信する情報は「お堅い」「面白くない」「わかりにくい」、そうお思いではなかろうか。そんな方は是非、中小企業庁のメルマガ「e-中小企業ネットマガジン」をご一読いただきたい。毎週水曜日に、登録していただいた皆さんにお送りしている。

中小企業庁の情報だけでなく、中小企業を支援する中小企業基盤整備機構、商工会・商工会議所、金融機関、地方自治体などが一丸となって、中小企業の経営者、従業員、創業予定の方々に役立つ情報が満載で読み物としても読みやすいものとなっている。登録者の中には、「毎週水曜日に社内で回覧しています」という方や、「元気とヒントをもらっています」と仰る方もいて、役所冥利につきるというものだ。



日本には 382 万を超える数の企業が存在する。そのうち大企業は 1 万 1 千社。すなわち、日本企業の 99%は中小企業（または個人事業者）ということになる。まさに、日本経済の屋台骨は中小企業に支えられていると言っても過言ではない。日本国民の幸せのためには、中小企業に元気でいてもらわなくてはならないわけだ。

	事業者数	従業者数
大企業	1.1 万社 (0.3%)	1,433 万人 (29.9%)
中小企業	380.9 万社 (99.7%)	3,361 万人 (70.1%)

■役所らしからぬメールマガジン

その一助として、中小企業基盤整備機構では中小企業ビジネス支援サイト「J-Net21」を立ち上げている。巻頭コラムでは全国の成功事例や創意工夫を紹介。補助金公募の項目もある。国としては中小企業を元気にする施策を様々展開しており予算も確保しているが、それらを皆さんに知ってもらい、かつ応募してもらわなければ実効を伴わない。経営者の皆さんや創業予定の方には是非活用していただきたい。

■バックナンバーから少しだけ紹介

「e-中小企業ネットマガジン」最近号（9月5日）では、「最新技術活用で業務改革、伊勢神宮前の大衆食堂が大変身」と題して、従業員一人当たり売上を 396 万円から 1073 万円に引き上げた食堂「ゑびや」さんの例を紹介している。成功のキーワードは、「オープンデータと自社データ」「来店予測」「画像解析システム」なのだが、詳しくは、中小企業庁ホームページから、「e-中小企業ネットマガジン」へ、そこからバックナンバーをご覧いただきたい。

他にも「トラックを使って新たな価値創造を」、「高齢者・障害者の人たちへ『心の元気』届ける事業」、「はやい、安い、巧い、画像検査装置で人手不足に対応する」など、役所らしからぬ「そぞる」記事が満載だ。自民党政務調査会の中小企業・小規模事業者政策調査会は今年5月、中小企業・小規模事業者の発展を期する日として「中小企業の日」制定の推進を盛り込んだ政策提案を安倍総理に提出した。中小企業の元気が日本を沸かせることを期待したい。

著者： 中小企業センター

Seki-shin 石心 石田まさひろ政策研究会メールマガジン vol.040

このメールは送信専用メールアドレスから配信されています。ご意見は info@masahiro-ishida.jp までお寄せください。

【配信停止・設定変更】 本メールサービスの解除を希望する方は、石田まさひろ政策研究会までご連絡ください。

【配信元】 石田まさひろ政策研究会 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-1-1

Copyright© Masahiro ISHIDA all Rights Reserved ---掲載記事の無断転載を禁じます---